

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 んぎふの木で家づくり支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 木造建築推進室 販路拡大係 電話番号：058-272-8487

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 92,838 千円 (前年度予算額：89,955 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	89,955	37,167	0	0	0	0	0	0	52,788
要求額	92,838	40,050	0	0	0	0	0	0	52,788
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・令和3年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり住宅着工数も回復傾向にあったが、5月以降に顕在化したウッドショックの影響により令和3年度は前年度比6.2%増となったが、コロナ前の令和元年度比では4.8%減にとどまった。令和4年1月以降は、木材価格の高止まりだけでなく、金属や石油由来製品といった他の資材価格の高騰から、戸建て木造軸組住宅の着工が低迷しており、県産材利用拡大に向けた支援が必要である。
- ・これまで、梁・桁などの県産材利用率の少なかった住宅の構造部材への県産材利用を拡大するため、平成19年度から「ぎふの木で家づくり支援事業」を実施し、令和3年度までに2,919棟の助成、県内工務店336社が事業に参加するなど、県産材住宅建設事業者は着実に増加している。
- ・しかし、県産材住宅建設数の更なる拡大には、輸入材を多用する工務店の県産材への転換を促し、継続して県産材住宅を建設するぎふの木で家づくり協力工務店を拡大する必要がある。また、岐阜県の5倍以上の愛知県など県外工務店についても、より多く県産材に転換してもらい県産材住宅の建設拡大を進める必要がある。
- ・県内の改修などリフォームについても令和3年度は平均で60㎡を超える面積を施工しており、より大きな改修工事での県産材活用を進める必要がある。

(2) 事業内容

岐阜県内の工務店等が建築した木造住宅で、県産材を構造材、内装材に一定量以上使用する場合、また住宅改修のため内装材に県産材を一定面積以上使用する場合、住宅建設者(施主)に助成を行う。

○新築タイプ：85,500千円

①構造+内装材(県産材需要拡大タイプ：県産材率80%以上)：65,500千円

(県産材：200材、(200材)6050千円、25、000千円)

(県内) 260棟 (260棟×@250千円=65,000千円)
うち移住定住枠10棟

内装ぎふ性能表示材加算 25棟 (25棟×@0.4千円×50㎡=500千円)

(1) 「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を構造用木材に80%以上使用した住宅を建築する場合、県産材購入にかかる割増経費として、木造住宅1棟あたり150～300千円を助成

(2) 県産材使用量に応じて助成

構造材20千円/m³、内装材2千円/㎡ (併せて300千円を上限とする。)

(3) 内装材に「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を使用する場合、0.4千円/㎡加算 (上限2万円/棟、50㎡以内)

②構造+内装材 (新規参入タイプ：県産材率60%以上) : 20,000千円

(県内) 40棟 (40棟×@200千円=8,000千円)

(県外) 60棟 (60棟×@200千円=12,000千円)

※県外には「ぎふの木相談窓口」が関与した県外工務店が関わる相談窓口枠5棟含む

(1) 「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を構造用木材に60%以上使用した住宅を建築する場合、県産材購入にかかる割増経費として、木造住宅1棟あたり150～200千円を助成

(2) 県内タイプは、施工する工務店等が対象住宅申請時に「ぎふの木で家づくり協力工務店」でないこと、かつ過去3年間当事業に関わっていない場合に限る。

(3) 県産材使用量に応じて助成

構造材20千円/m³、内装材2千円/㎡ (併せて200千円を上限とする。)

○改修タイプ：6,000千円

・内装：6,000千円

(県内) 30棟 (30棟×@200千円=6,000千円) うち移住定住枠5棟

(1) 内装材に20㎡以上の県産材 (ぎふ証明材) を使用する場合、県産材購入にかかる割増経費として2千円/㎡助成 (上限200千円(a))

(2) ぎふ性能表示材使用加算

内装材にぎふ性能表示材又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を20㎡以上使用する場合、400円/㎡加算 (上限は(a)の範囲内とする。)

○ぎふの木で家づくり推進事業費：1,338千円

支援事業に関する検査業務、県民等へのPR活動 (募集ポスター、チラシの作成、住宅フェア、移住定住相談窓口でのPRなど) を実施するほか、事業に協力した事業者の認定・奨励を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

・県5.5/10 (社会資本整備総合交付金 4.5/10)

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	191	現地確認等業務旅費
需用費	781	認定証等の消耗品費、ポスター・チラシ印刷製本費
役務費	366	郵便代等通信運搬費、筆耕料、電話代等
補助金	91,500	
合計	92,838	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・県産材住宅の建設促進は第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）に位置付けられている。

(2) 後年度の財政負担

- ・令和4年度以降も継続的に実施

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・県：県が直接関与することで信頼性が高まる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ぎふ性能表示材やJAS製品を活用し、高品質な県産材住宅の建設や増改築に取り組む建築士、工務店等を増やすとともに、その連携を強化することで県産材需要を拡大す恵る。。また、ぎふ性能表示材やJAS製品を活用した安全・安心な県産材住宅のPRを強化し、消費者の理解をより一層醸成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 品質・性能が証明された木材製品出荷量	44千m ³	48千m ³	54千m ³	61千m ³	85千m ³	53%
② 県内外での県産材住宅の建設戸数	2,011戸	2,004戸	2,200戸	2,225戸	2,300戸	87%
③ ぎふの木で家づくり協力工務店認定数	113社	124社	180社	210社	300社	41%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 ■ 構造：令和3年度は、新築265棟（県内224棟、移住定住9棟、県外32棟）の申請があった。 ■ 内装：令和3年度は、新築内装86棟（県内83棟、移住定住3棟）、内装改修23棟（県内22棟、移住定住1棟）の申請があった。
	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ぎふ性能表示材を使用した県産材住宅の建築に取り組む県内工務店は増加している。（事業参加工務店336社（うち令和2年度新規工務店21社）） 事業におけるぎふ性能表示材利用量は、ぎふ性能表示材製品出荷量の4割程度を占めており、下支えとなっている。
	指標① 目標：50千m ³ 実績：44千m ³ 達成率：88%
	指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
	指標③ 目標：－ 実績：－ 達成率：－%

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 ■構造：令和2年度は、新築266棟（県内218棟、移住定住10棟、県外38棟）の申請があった。 ■内装：令和2年度は、新築内装88棟（県内82棟、移住定住6棟）、内装改修24棟（県内22棟、移住定住2棟）の申請があった。 <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ぎふ性能表示材を使用した県産材住宅の建築に取り組む県内工務店は増加している。（事業参加工務店315社（うち令和2年度新規工務店17社）） 事業におけるぎふ性能表示材利用量は、ぎふ性能表示材製品出荷量の4割程度を占めており、下支えとなっている。
	指標① 目標：50千m3 実績：45千m3 達成率：90%
	指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
	指標③ 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
	指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
	指標③ 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	県が推進する「ぎふ性能表示材」の利用増、県産材住宅増につながる事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>昨年度の県内住宅着工戸数は昨年度から6.1%増加したものの県産材住宅の建設数は7棟減少した。事業に取り組む工務店は年々増加しているが、分譲住宅の増加等により、注文住宅が多くを占める県産材住宅の減少に影響していると考えられる。</p> <p>事業におけるぎふ性能表示材利用量は、ぎふ性能表示材製品出荷量の4割程度を占めており、下支えとなっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	交付決定と額の確定を統一することにより、申請者の事務負担を減らすなど事業の効率化を実施している。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
県産材の利用量を拡大するために、需要が大きい都市圏など県外での岐阜県産材の利用拡大を促進する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
30代、40代世帯の減少に伴う新設住宅着工数の減少が予想される中、県産材住宅のシェアを高めるためにも引き続き本事業を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	